

事務事業名	確認台帳・概要書の閲覧及び証明事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
申請者（建築主等）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,888	1,640	1,998
	人件費	7,982	7,986	7,986
目 的	総事業費	9,870	9,626	9,984
建築物の工事監理状況や申請・検査履歴を把握できるようにすることにより、違反建築物の防止を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づく建築確認台帳、建築概要書の閲覧及び写しの発行、記載事項証明書の発行を行います。 ・概要書、道路調書及び資料のデジタル化を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		680
		一般財源		1,318
		合 計		1,998

3. 活動内容

活動指標1	名称	建築確認台帳作成件数（指定確認検査機関分）			単位	件
	内容説明	指定確認検査機関が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,100	1,200	1,200	
		実 績	1,101	1,074	――	
活動指標2	名称	建築確認台帳作成件数（大和市確認分）			単位	件
	内容説明	市が建築確認の受付を行った件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	80	80	80	
		実 績	21	37	――	
活動指標3	名称	証明書等の発行件数			単位	件
	内容説明	概要書及び記載事項証明の発行件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,600	4,000	4,000	
		実 績	4,032	3,880	――	
活動指標4	名称	指定道路調書の整備件数			単位	件
	内容説明	指定道路調書を作成する。				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	15	10	
		実 績	9	3	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・建築基準法に基づき閲覧、証明事務を適切に行うとともに、引き続き指定道路の調書を作成し、順次閲覧が可能な路線を拡大し、維持していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	建築基準法に基づく事務で、情報は市が把握しているため市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	情報の電子化を進めながら事務を効率的に行っていることから、十分に成果を上げていると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	情報の電子化のために必要な経費と建築確認台帳及び建築計画概要書の閲覧・記載事項証明の発行件数による事務量から判断して、適正な水準と考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	記載事項証明の発行手数料は、その事務内容から適正と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建築確認台帳等の閲覧や記載事項証明事務で建築基準法に基づく必要な情報提供を行っているほか、道路種別の概要についてはホームページの地図情報サービスで閲覧可能としていることから、社会的な配慮を十分に行っていると考えます。

事務事業名	建築確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,448	1,472	1,424
	人件費	9,279	9,142	9,142
目 的	総事業費	10,727	10,614	10,566
良好な住環境の確保と災害に強い街づくりを行うことを目的とします。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・建築基準法に基づく確認審査、検査を行い確認済証及び検査済証を交付します。 ・民間の指定確認検査機関から確認審査等の状況報告を受け、建築行政共用データベースへの入力や建築計画概要書の整理を行い、必要に応じて指導助言を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,230
		一般財源		194
		合 計		1,424

3. 活動内容

活動指標1	名称	確認済証交付件数			単位	件
	内容説明	確認済証を交付した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	70	50	50	
		実 績	22	38	――	
活動指標2	名称	確認済証交付報告件数			単位	件
	内容説明	指定確認検査機関からの確認済の報告を受け内容確認した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,250	1,100	1,100	
		実 績	1,080	1,061	――	
活動指標3	名称	完了検査件数			単位	件
	内容説明	完了検査済証交付件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	40	40	40	
		実 績	36	24	――	
活動指標4	名称	中間検査件数			単位	件
	内容説明	中間検査済証交付件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	5	5	5	
		実 績	0	0	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・民間の指定確認検査機関の建築確認申請も含め、必要に応じて周辺状況や道路状況の調査を行い、指定確認検査機関や申請者に対して適切な指導や助言を行います。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	建築基準法の規定により、特定行政庁（市）が行わなければならない業務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市に提出された建築確認申請のほか、指定確認検査機関（民間機関）からの報告についても必要に応じて現地調査を行い適切な審査が行われているか内容の確認をしていることから、十分に効果を上げていると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	建築確認及び指定確認検査機関（民間機関）からの報告の審査に係わる事務量から、経費は適正な水準と考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	建築確認申請等の手数料は、事務量等を考慮して定めており、受益者負担は適正であると考えています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	建築基準条例の図表的な解説、建築基準法に基づく道路種別などホームページで情報提供をしているほか、調査や現場検査は出来るだけ曜日や時間帯をまとめて実施することで、環境負荷低減への配慮をしています。

事務事業名	建築物の耐震化等促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		災害に対して自ら備えをしている		
根拠法令	名 称	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成18年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
・昭和56年5月以前の建築物を所有する市民。			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	24,078	20,269	33,615	
		人件費	15,252	15,033	15,033	
目 的		総事業費	39,330	35,302	48,648	
「大和市耐震改修促進計画」に基づき、建築物の耐震化等を促進し、地震による倒壊等の被害から市民の生命、財産を保護します。		30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		12,248		
		県支出金		7,055		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		14,312		
		合 計		33,615		
手段・手法【実施手法：直営】						
・耐震性が不十分な建築物を対象として、支援や促進策を講じることにより耐震化を誘導します。						
・耐震化の必要性の周知を図るとともに、人的被害軽減のために建物内外の安全確保を進め、安全性の向上を図る取り組みを進めます。						
成 果（効果・予測）						
・建築物の耐震改修が行われ、地震による建築物の倒壊を防ぐことにより、地域全体が地震災害に対して強いまちになります。						
・建物の不燃化や、高齢者が安全に避難できる建物を増やすことで、街の防災力が強化されます。						
課 題						
・平成26年12月に改定した「大和市耐震改修促進計画」に基づいて、耐震診断義務路線沿道建築物の耐震診断費助成を実施するとともに、今後はそれらの建物や分譲マンションについても耐震改修費の補助を検討していく必要があります。						
・不燃化・バリアフリー化改修工事費の補助を行い、耐震化と併せ、街の防災力を強化する必要があります。						
3. 活動内容						
活動指標1	名称	木造建築物精密耐震診断補助件数			単位	件
	内容説明	精密耐震診断の助成を行う件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	30	30	30	
		実 績	35	22	――	
活動指標2	名称	木造建築物耐震改修工事補助件数			単位	件
	内容説明	耐震改修工事の助成を行う件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	15	10	10	
		実 績	10	7	――	
活動指標3	名称	マンション耐震診断件数			単位	件
	内容説明	予備診断・本診断を行う件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	7	7	4	
		実 績	2	0	――	
活動指標4	名称	沿道建築物耐震診断義務対象建築物			単位	件
	内容説明	緊急輸送路の沿道建築物の耐震診断を行う件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	4	6	6	
		実 績	2	5	――	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度Ⅰ：現状のまま継続
	・市と業界団体の協働による耐震化促進協議会において、耐震化の普及や啓発活動を行い、地震に強い街づくりを目指します。 ・耐震診断を義務化した耐震診断義務路線の沿道建築物に対して耐震診断補助を開始したことで、耐震改修設計及び工事への誘導を行い、災害に強い街づくりを目指します。 ・火災の延焼を抑える建築物の不燃化や災害時に速やかに避難できるよう、不燃化・バリアフリー化に伴う工事費及びブロック塀撤去費への支援を行い、災害時における市民の安全確保を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・市民の生命、財産を守るために、街としての耐震性を上げていくには、市が関与し耐震化の普及啓発をすることが必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	・これまでの（耐震改修により、平成29年度の住宅の耐震化率が92.6%を達成しました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	・耐震性向上に係る窓口相談や補助金事務等を行うため、適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	・耐震診断、耐震改修費に関する補助額は、近隣市の金額と同等であることから、受益者・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・業界団体との協議会やボランティア活動を支援し、普及、啓発を行っています。 ・耐震改修工事に合わせ、不燃化・バリアフリー化工事の補助も実施しております。 ・耐震改修工事で古い住宅を維持することは、建て替え等に比べ廃棄物の発生が少ないため、環境負荷の軽減が図れます。

事務事業名	建築協定の普及・更新等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市民及び建築主			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	0		0		0		
		人件費	3,050		3,021		3,021		
目 的		総事業費	3,050		3,021		3,021		
新たな建築協定の締結、有効期限を迎える建築協定の更新を誘導することにより、良好な住環境等の維持、保全を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
				国支出金		0			
				県支出金		0			
				市債		0			
				その他		0			
				一般財源		0			
				合 計		0			
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	建築協定の認可件数				単位	件
			内容説明	申請に対する認可件数					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		3	2	3				
	実 績		2	0	――				
成 果（効果・予測）									
当該地区の良好な住環境等の維持、保全が図られます。		活動指標 2	名称	建築協定についての説明				単位	回
			内容説明	開発宅地分譲申請件数					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定		20	20	20	
				実 績		14	13	――	
課 題		活動指標 3	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定					
				実 績				――	
・ 建築協定には期限があり、協定の更新には地権者の同意が必要となりますが、同意を得るまでに時間がかかってしまう場合、協定の更新に至らない事例が生じています。		活動指標 4	名称					単位	
			内容説明						
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定					
				実 績				――	
・ 今後、建築協定の更新を迎える前に、早めに住民との調整を始める必要があります。			名称					単位	
			内容説明						
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定					
				実 績				――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・既存の建築協定の期間満了による失効をなくすため、早期に更新手続きの情報を提供し運営委員会と協議を行います。 ・地区計画が定められた区域内の建築協定区域については、協定の継続や廃止、制限内容の見直しなどを調整します。 ・開発による宅地分譲の申請時に、事業者へ建築協定に関するチラシを配布するとともに、新たな建築協定地区の制定を誘導します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	・土地所有者同士が建築物の基準に関する契約を締結する際に、特定行政庁の認可を受ける必要があります。 ・更新の際には、協定発足時の状況や周辺状況が異なっている場合が考えられます。市と建築協定運営委員会が連携して更新内容を確認していくことが重要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	B	B	A	既存の住宅地では、協定発足時の状況や、街づくりに関する考え方が変化しており、必ずしも建築協定にこだわらなくなっています。建築協定の更新時には、建築協定運営委員会と協議し、自分たちの住環境にとって建築協定の必要性の有無を再度判断していただくことで、十分に成果を上げていると考えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	建築協定の更新に手数料はかからないため、負担が生じません。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	建築協定の締結や更新に手数料はかからないため、負担が生じません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	・市民の合意によって建築基準法の最低敷地の基準を上乗せして一定の基準を定め、住みよいまちとなるよう協議しています。 ・建築協定には有効期限が定められているため、協定失効前に予め協定運営委員会に更新手続き等の情報提供を行っていきます。

事務事業名	神奈川県下優良建築物表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
建築主・設計者・工事施工者			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）	
		事業費	0	0	0	
		人件費	521	2,874	2,874	
目 的		総事業費	521	2,874	2,874	
建築文化、建築技術等の向上並びに良好な市街地形成に役立つ建築物を表彰することで、建築物の質の向上を図り魅力あるまちづくりに寄与します。		30年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】						
・神奈川県優良建築物表彰実施要綱に基づき県内の優良な建築物の表彰を行います。						
3. 活動内容						
活動指標 1	名称	県内総受付件数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	130	130	130	
		実 績	99	76	－ － －	
成 果（効果・予測）						
・建築物等の質の向上が図られます。						
活動指標 2	名称	市内住宅部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	1	1	－ － －	
活動指標 3	名称	市内一般部門受付数			単位	件
	内容説明	受付した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	1	1	
		実 績	0	1	－ － －	
課 題						
・毎年の応募件数が100件前後で推移しているため、応募件数を増加させるための周知方法が課題です。						
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

4. 今後の方針等					
今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度 Ⅰ：現状のまま継続
	・県の公式ホームページを活用するなど、申請件数の増加を図ります。				
	・作品募集のポスターを掲示し、啓発資料を配布して、広く市民に周知していきます。				

事務事業名	特殊建築物等定期報告審査事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標		災害への対応力を高める			
	めざす成果		都市の防災機能が充実している			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
特殊建築物等の所有（管理）者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	3,529	3,687	4,259		
	人件費	5,059	5,011	5,011		
目 的	総事業費	8,588	8,698	9,270		
特殊建築物等の使用に対し、適法な状況を維持して使用者の安全性を高めます。	30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		2,390		
		一般財源		1,869		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計			4,259		
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	建築物報告書審査件数		単位	件
		内容説明	報告対象建築物			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	174	165	170
実 績			117	117	――	
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	建築設備報告書審査件数		単位	件
		内容説明	報告対象建築設備			
		指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
			予 定	283	278	285
			実 績	207	218	――
		課 題	活動指標 3	名称	昇降機報告書審査件数	
内容説明	報告対象昇降機					
指標値				28年度	29年度（当該年度）	30年度
	予 定			1,448	1,461	1,493
	実 績			1,405	1,432	――
活動指標 4	名称		未報告施設の査察件数		単位	件
	内容説明	未報告施設の査察件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	20	30	
		実 績	3	34	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・未報告の建築物について重点的に査察を行い、適切な維持管理や報告の徹底を指導することにより、危険な建築物をなくすとともに、事故防止に努めます。 ・建築物や昇降機の所有(管理)者に対しては、古い基準で作られた既存不適格な部分を現在の基準に適合させる改修等について、指導・助言を行います。 ・法改正に伴い、新たに報告対象となった建築物の報告率が低かったため、所有者等に報告依頼、周知を図ります。					

事務事業名	建設リサイクル法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	ごみの減量化、資源化が進んでいる		
根拠法令	名 称	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
建築主		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,059	6,043	6,043
目 的	総事業費	5,059	6,043	6,043
一定の建設工事（対象建設工事）について、発注者及び受注者に分別解体及び再資源化等を義務付け、建設廃棄物のリサイクルを促進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・建設リサイクル法に基づく届出等の際、分別解体等に関する指導等を行います。 ・解体状況等の確認及びパトロールを行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

活動指標1	名称	届出受理の件数			単位	件
	内容説明	届出に対し、受理した件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	500	500	500	
		実 績	430	493	――	
活動指標2	名称	実施状況の確認及び無届工事の監視の為のパトロール			単位	時間
	内容説明	パトロールの時間				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	170	170	170	
		実 績	160	160	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・届出の受付時に、解体作業時の近隣への騒音や粉じん対策、フロン回収義務などを指示するとともに、市の関連部署や神奈川県環境調整課、労働基準監督署と連携して事故防止に努めます。 ・建物の解体届出時に、屋根材や外壁材等の2次製品にアスベストが含有されている可能性があるものについては、有無を確認し、解体作業時の適正な処理や処分について周知、徹底を図ります。					

事務事業名	建築基準法に基づく許可、認可等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主（大和市内に建築物を建築しようとする人）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,059	5,011	5,011
目 的	総事業費	5,059	5,011	5,011
建築基準法等の法令に適合した建築物等の安全性を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 建築基準法に基づく許可、認定、指定、承認等の申請に対し、審査・指導・検査を行い、許可通知書等を交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	許可等の件数	単位 件
		内容説明	申請に対し、許可等をした件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
			30	30
		実 績	18	16
成 果（効果・予測） 建築物等の安全性が図られ、良好な街づくりに寄与します。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
		実 績		――
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
		実 績		――
課 題 社会情勢の著しい変化にも対応できる許可基準の見直しや時代に即した適切な審査が求められています。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	30年度
		実 績		――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・許可基準の内容を解かりやすく整理し、ホームページ上に掲載していきます。 ・法律の改正に伴う新たな許可、認可制度に対して迅速に対応するため、神奈川県建築行政連絡協議会等を通じ、他自治体と改正内容等の情報を共有するとともに基準の制定に関する協議を行います。					

事務事業名	違反建築物の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち			
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる			
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている			
根拠法令	名 称	建築基準法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和61年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
建築主をはじめ、所有者、管理者、工事請負人ほか建築基準法に違反する者			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
		事業費	0		0		0	
		人件費	7,068		4,053		4,053	
目 的		総事業費	7,068		4,053		4,053	
違反建築の工事停止または是正、除去等の改善指導により、法・秩序の保全を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		0				
		合 計		0				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	違反建築物の取り締まり件数					単位	件
	内容説明	市内違反建築物の是正指導件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	20	20	20			
		実 績	18	10	――			
活動指標 2	名称	建築防災週間等パトロールの実施					単位	回
	内容説明	全国一斉パトロール回数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	2	3	15			
		実 績	3	12	――			
活動指標 3	名称	関連部署との合同査察の実施					単位	件
	内容説明	違反防止等の普及・啓発実施件数						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定	20	40	40			
		実 績	42	35	――			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度			
		予 定						
		実 績			――			
課 題								
建築物の違反是正については、財産権などの問題があり、解決までに時間を要しています。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・関係部署と情報の共有化や連携を強化し、査察を実施します。					
	・警察、消防と連携した査察の際にチラシ等を配布し、建物所有者、管理者等に対し違反防止の普及・啓発を図ります。					

事務事業名	租特法に基づく優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標		快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果		良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	租税特別措置法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
土地を譲渡した納税者			28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
		事業費	0	0	0		
		人件費	74	74	74		
目 的		総事業費	74	74	74		
優良な住宅の供給に寄与する土地の譲渡については、税制上の優遇措置を講じることにより、優良な住宅の供給を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		0			
		合 計		0			
手段、手法【実施手法：直営】							
・租税特別措置法に基づく認定を行います。		3. 活動内容					
成 果（効果・予測）		活動指標1	名称	申請件数		単位	件
			内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅認定の申請件数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1	1	1
				実 績	0	0	— — —
・優良な住宅が供給されます。		活動指標2	名称	認定件数		単位	件
			内容説明	租税特別措置法に基づく優良住宅の認定件数			
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定	1	1	1
				実 績	0	0	— — —
課 題		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			— — —
・特にありません。		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等						
今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・国の税制優遇の状況を細かく把握し、法律改正に素早く対応出来るよう準備します					

事務事業名	建築物バリアフリー審査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー新法）		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
不特定多数の利用者が利用する一定規模以上の公共的施設の建築主		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	8,333	8,106	8,106
目 的	総事業費	8,333	8,106	8,106
障がい者、高齢者等の方々が安心して生活し、自由に移動し、社会に参加できるような街づくりを推進します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」及び「バリアフリー新法」に基づき、公共的施設を建築しようとする事業者、障がい者、高齢者等の方々が施設を安全かつ快適に利用できるように整備を進めるよう指導、助言、協議書の審査を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	協議件数		単位	件
	内容説明	福祉の街づくり条例に基づく事前協議を行った件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	40	40	40
		実 績	45	39	――
活動指標2	名称	審査件数		単位	件
	内容説明	バリアフリー新法に基づく審査を行った件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	1	1	1
		実 績	0	0	――
活動指標3	名称	適合証交付		単位	件
	内容説明	適合証の交付件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	3	3	3
		実 績	1	1	――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・各施設が条例の基準に適合できるように申請者に対し指導、助言を行います。					

事務事業名	省エネ法の届出事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築指導担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標		地球にやさしく活動する			
	めざす成果		二酸化炭素の排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	エネルギーの使用の合理化等に関する法律				
		建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,886	7,811	7,811
目 的	総事業費	7,886	7,811	7,811
建築物に係るエネルギーの使用を合理化し省エネルギー対策を推進します。 手段、手法【実施手法：直営】 ・省エネ法に基づく届出により、建築物の省エネルギーに対する設計および施工に係る事項を審査し、エネルギーの効率的利用が図られるよう指導・助言を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	審査件数	単位 件
		内容説明	届出の審査を行った件数	
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	80
			実 績	77
成 果（効果・予測） ・エネルギーを効率的に利用できる建築物の建設を行い、省エネルギー対策が図られます。	活動指標2	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
	活動指標3	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	
課 題 ・平成25年新基準適合への経過措置期間が終わったことから、新基準に適合した届出を徹底させる必要があります。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	28年度	29年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・法改正に伴う新基準での審査事務を適切に行い、建築計画に反映されるようにします。					
	・平成29年度から省エネ法の一部が廃止され、建築物省エネ法に移行されました。					

事務事業名	長期優良住宅認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	地球にやさしく活動する		
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている		
根拠法令	名 称	長期優良住宅の普及の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主（維持保全計画実施者）		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	7,217	7,148	7,148
目 的	総事業費	7,217	7,148	7,148
手段、手法【実施手法：直営】 ・長期優良住宅建築等計画の認定審査により、良質な住宅を長期にわたって良好な状態で使用されることを促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			0
	合 計			0

活動指標1	名称	審査件数		単位	件
	内容説明	長期優良住宅の認定審査の件数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	280	280	250
		実 績	256	215	――
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、工事が完了した場合には完了届の提出を行うよう建築主に連絡を行います。					

事務事業名	低炭素建築物新築等認定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	建築指導課	建築審査担当	雨宮 貴人

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち			
	個別目標	地球にやさしく活動する			
	めざす成果	二酸化炭素の排出量が削減されている			
根拠法令	名 称	都市の低炭素化の促進に関する法律			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
					設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
建築主		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	223	221	221
目 的	総事業費	223	221	221
都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物の普及促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・低炭素建築物新築等計画の認定審査により、都市における社会経済活動に伴い発生する二酸化炭素の排出の抑制等に資する建築物を促し、住生活の向上と環境負荷の低減を図られるよう、指導・助言を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	審査件数	単位	
	内容説明	低炭素建築物新築等計画の認定審査件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	8	8
		実 績	8	13
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・認定の審査事務を適切に行うとともに、引き続き窓口やホームページなど、機会を捉えて普及啓発を行っていきます。					